

# キャリア支援

## 「生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会」報告より

### 企業内職業能力開発の現状

厚生労働省が七月一九日に発表した「平成一八年版能力開発基本調査」の事業所調査（有効回答数二八三六事業所）をみると、「人材育成に問題がある」とする事業所は八割にも達する。その一方、企業の能力開発方針において、「企業責任」、「ライン主導」、「労働者全体」重視の傾向が強まるっていることも明らかにした。また、個人調査（有効回答数八六四四人）では、「毎日の仕事の忙しさや費用負担から自己啓発を十分に行えない」などの問題があると訴える労働者が八割を超えている。

### 「生涯キャリア支援と企業のあり方」

こうした企業と労働者の能力開発の実情を踏まえて、企業はどのようにに基幹人材を育成し、生涯を通じてキャリア形成の視点から職業生活においてどのような支援を実施すべきなのか。こうした課題に対して、厚生労働省は「生涯キャリア支援と企業のあり方に関する研究会」報告書（座長・稲上毅法政大学教授）を七月二〇日に発表した。同報告書は、労働者の職業生活を各年代ごとのステージで捉え、それぞれのキャリア期における課題を確認した上で、「生涯キャリア支援」という観点

を全面的に打ち出している点特徴。

支援のあり方は、①過度に企業依存した職業キャリアやから「自立」できる方向へ支援していくこと②長い職業生涯におけるキャリアの転機・節目で今後のキャリアを考える機会やまとまった能力開発機会などが与えられること③失敗しても、教育訓練が受けられるなど、再チャレンジできる社会であること④個人のライフステージ等に応じて多様な働き方が柔軟に選択できると⑤育児・介護に限らず、広い意味で家庭生活や地域での活動等と調和の取れた働き方（ワークライフバランス）が図れること——の五つを焦点に、キャリア支援の体制をつくる必要があると提言している。

キャリアの段階ごとの課題として、「若年期」では、年長フリーターの問題や学生の就職へのリアルな意識の欠如をどうするか、学校教育の内容及産業界のニーズのミスマッチをいかに解消するかなどをあげる。「中年期」の場合、とくに四〇歳前後は「キャリア停滞」から働く意欲の低下などを起こしやすい反面、中核人材として長時間労働を強いられる正社員と不安定な身分を強いられる非正規社員の存在があると指摘。二極化した働き方の中で、いかに職業と生活を円滑に高齢期につなげて行くのが課題だとする。さらに、

「高齢期」は、職業価値観の形成と職務の開発など、定年前後に備えた中年期からの準備すべき問題、多様な就業にむけた賃金・処遇システムや職場環境の整備など——の課題を指摘する。

### 具体的なキャリア支援のあり方

報告はまた、「生涯キャリア支援」には、政府と企業がそれぞれ取り組みむべきだと主張する。

政府による支援は、平成一三年の職業能力開発法の改正に盛り込まれた「職業生活設計」に対する支援という法的根拠のもと、仕事そのものを遂行する能力開発という視点から支援し、職業経験のつながりに配慮して「職業キャリア支援」の理念として定着させることが必要だとする。さらに「職業」のみにとどまらず、家庭や地域の生活も視野に入れた、「自立」「再チャレンジ」「ワークライフバランス」など「ひと」としての成長を視野にいたれた持続的発展性のある、包括的「生涯キャリア支援」施策が必要であるとする。

一方、企業の取り組みとしては、労働者が最も深いところで働くモチベーションを与える施策が「キャリア支援である」と位置づける。そのうえで、ワークライフバランスを含めて労働者が生き生き働くための支援の必要性を強調。スキル・マネジメントの深化や

多様なキャリアを可能とする場の提供、「自立」、「専門性」を意識したキャリアパスの構築など戦略的なキャリアマネジメントによる対応が「キャリア支援」の課題になると分析する。

また、六〇歳以降の継続雇用が義務づけられたことに伴いに、充実した高齢期を迎えるためにも、「中期のキャリアの再生」の意味は大きいと強調する。

### 支援を支える新たなインフラの整備

専門性の高い、プロフェッショナル人材の増加など、働く人の「自立化」により、企業と個人をつなぐネットワークがますます注目されている。報告書は、職能集団や専門集団が、人的ネットワークのプラットフォームとして、NPO法人やコミュニティビジネスなど地域貢献活動へと広がり、これが高齢者の活躍の場ともなりえると主張。こうした場が、新たな「公」の場としての可能性を秘めているとする。

自由な市場の進行は、個人の職業生活のみでなく、地域や家庭生活を含めた社会全体の持続可能性を損なわせる危険性も同時にはらむ。このため、報告書は、その対応策として、消費・投資市場、人材育成、キャリア支援と市場のあり方を模索する場合、「企業の社会的責任（CSR）」が鍵となる可能性を持っていると指摘する。

（調査・解析部 主任調査員

野村かずみ）